

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年10月25日まで（2014年10月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	エネルギー関連日本株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

エネルギー関連日本株 オープン

愛称：エネルギーチャンス

第3期（決算日：2017年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エネルギー関連日本株オープン」は、去る10月25日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000		—	—	1,747.30	—	—	2,993
1期(2015年10月26日)	10,442		0	4.4	2,170.42	24.2	98.3	5,780
2期(2016年10月25日)	9,033		0	△13.5	1,960.67	△9.7	98.4	2,707
3期(2017年10月25日)	11,939		100	33.3	2,545.61	29.8	96.2	1,519

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年10月25日	円 9,033	% —	1,960.67	% —	% 98.4	% —
10月末	9,140	1.2	1,983.08	1.1	98.0	—
11月末	9,476	4.9	2,091.95	6.7	98.5	—
12月末	9,688	7.3	2,164.57	10.4	98.7	—
2017年1月末	10,038	11.1	2,169.23	10.6	97.8	—
2月末	10,102	11.8	2,189.71	11.7	97.0	—
3月末	10,108	11.9	2,176.87	11.0	95.8	—
4月末	9,963	10.3	2,204.51	12.4	97.3	—
5月末	10,078	11.6	2,257.27	15.1	97.5	—
6月末	10,246	13.4	2,324.06	18.5	97.1	—
7月末	10,636	17.7	2,333.91	19.0	97.5	—
8月末	10,824	19.8	2,332.80	19.0	96.8	—
9月末	11,676	29.3	2,434.16	24.1	96.8	—
(期 末) 2017年10月25日	12,039	33.3	2,545.61	29.8	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

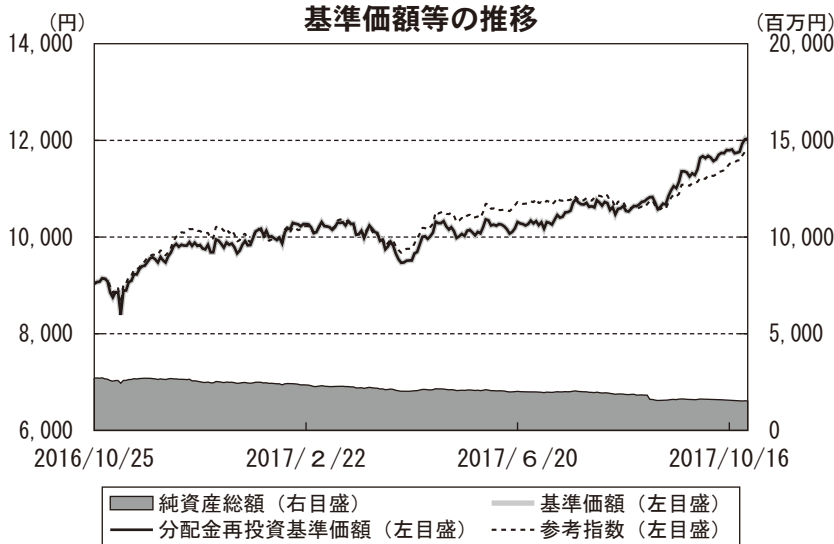
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2016/10/26～2017/10/25)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の経済指標が景気の堅調さを示すものであったことや、日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことなどを受けて国内株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に、国内株式市場が一時的に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第3期：2016/10/26～2017/10/25)

◎国内株式市況

- ・国内株式市場は、期を通じてみると上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2016年12月中旬にかけては、トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まったことなどを受けて外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月下旬から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感を生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、トランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどに伴い、下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、国内の企業が好調な企業業績を発表したこと、米国の経済統計が景気の堅調さを示すものだったことなどが好感されたこと、さらに日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<エネルギー関連日本株オープン>

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ35.4%の上昇となりました。

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、96.5%としました。
 - ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。銘柄選定につきましては、従来、ながら・アセット・マネジメント株式会社からの運用アドバイスを活用する運用を行ってまいりましたが、2017年3月10日より、弊社が自らの判断のみにより行う運用に変更いたしました。
- *ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・東海カーボン（カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開）：欧州や中国を中心とした環境対応車の本格普及と、それに伴うリチウムイオン電池向け負極材の需要拡大を睨んで、中国で人造黒鉛系の負極材生産を活発化。カーボンブラックや黒鉛電極などの構造改革とともに、将来的な収益貢献を期待し、新規に組み入れました。
- ・安川電機（産業用メカトロニクスの総合メーカー）：2014年に米国の太陽光発電用機器メーカーのソレクトリア社とフィンランドの風力発電用電機品メーカーのスイッチ社をそれぞれ買収。今後、環境・エネルギー分野がコア事業化として拡大することを期待し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・日本碍子（自動車や半導体向けセラミック製品を幅広く展開）：2017年3月期業績が2桁減益となったことに続き、2018年3月期業績計画では収益回復が限定的にとどまる見通しが発表され、当面は株価の上値が重いと判断し全株売却しました。
- ・堀場製作所（自動車計測、環境・プロセス、医用などの分析機器大手）：株価上昇によって企業価値が概ね株価に反映されたと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。
パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東海カーボン：業績予想の上方修正が発表されるなど、業績が好調に推移していることが好感されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・安川電機：受注・売上が増加したことに加え、新製品への切り替えが進んだことなどを受け利益率が急改善を遂げたことが2017年4－6月期決算で確認されたことなどを背景に、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ステラ ケミファ（電子部品用フッ素高純度薬品メーカー）：リチウムイオン電池向け電解質の拡大を評価し期首より保有していましたが、上方修正された業績予想の水準が市場の期待を下回ったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・ダブル・スコープ（リチウムイオン電池セパレーターメーカー）：リチウムイオン電池向けセパレーターの成長を見込んで期首より保有していましたが、中国政府の電気自動車に対する補助金政策への不透明感から株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

(ご参考)

株式上位5業種

期首 (2016年10月25日)

	業種	比率
1	電気機器	28.5%
2	非鉄金属	15.0%
3	化学	11.6%
4	建設業	9.1%
5	輸送用機器	7.6%



期末 (2017年10月25日)

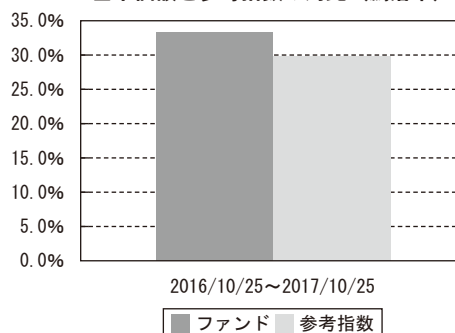
	業種	比率
1	電気機器	32.6%
2	化学	14.6%
3	機械	11.1%
4	建設業	6.8%
5	非鉄金属	6.1%

・比率とは、当マザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2016年10月26日～2017年10月25日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.831%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,938

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<エネルギー関連日本株オープン>

◎今後の運用方針

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場は堅調に推移すると見えています。衆議院選挙では政権与党の枠組みに大きな変化が生じなかったため、選挙後には経済政策への期待が高まっていくものとみえています。また、米国の金融政策の正常化を意識した米長期金利の上昇が外国為替市場での円売り・米ドル買いを促し、日本の輸出関連企業の採算改善期待が高まっていることも、追い風であると考えています。さらに国内において、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待なども株式市況を下支えするとみられます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・世界的には中国、インドのみならず東南アジアや中東などの新興国を中心に今後エネルギーの需要が一段と高まる見通しで、エネルギー源の多様化やエネルギー効率の向上が課題となっています。また国内では電力ガスの小売自由化など電力システム改革が進展しており、2020年度の送配電分離に向けて、新しいビジネスの登場や様々な事業機会の創出が想定されます。当ファンドではこれらをビジネスチャンスと捉えて、エネルギーや環境分野で高い技術を有し成長が見込まれる企業を中心に、中長期的な観点から投資を行う所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 156	% 1.537	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(75)	(0.742)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.742)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.172	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.172)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	173	1.713	
期中の平均基準価額は、10,164円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	千口 282	千円 340	千口 1,684,100	千円 1,811,693

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エネルギー関連日本株オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,817,169千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,113,602千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

利害関係人との取引状況

<エネルギー関連日本株オープン>

該当事項はございません。

<エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,508	百万円 329	21.8	百万円 3,308	百万円 548	16.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,778千円
うち利害関係人への支払額 (B)	669千円
(B) / (A)	17.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
エネルギー関連日本株オープン	マザーファンド	2,879,032	1,195,214	1,515,890

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	1,515,890	95.7
コール・ローン等、その他	68,732	4.3
投資信託財産総額	1,584,622	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,584,622,612
コール・ローン等	55,972,600
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド(評価額)	1,515,890,835
未収入金	12,759,177
(B) 負債	64,691,083
未払収益分配金	12,731,223
未払解約金	37,152,593
未払信託報酬	14,766,507
未払利息	84
その他未払費用	40,676
(C) 純資産総額(A-B)	1,519,931,529
元本	1,273,122,312
次期繰越損益金	246,809,217
(D) 受益権総口数	1,273,122,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,939円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,997,803,442円
 期中追加設定元本額 4,424,246円
 期中一部解約元本額 1,729,105,376円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1939円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年10月26日～ 2017年10月25日
費用控除後の配当等収益額	18,546,860円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	193,594,691円
収益調整金額	36,425,837円
分配準備積立金額	10,973,052円
当ファンドの分配対象収益額	259,540,440円
1万口当たり収益分配対象額	2,038円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	12,731,223円

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,731
受取利息	409
支払利息	△ 9,140
(B) 有価証券売買損益	416,158,388
売買益	580,801,674
売買損	△164,643,286
(C) 信託報酬等	△ 33,820,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	382,329,619
(E) 前期繰越損益金	△159,215,016
(F) 追加信託差損益金	36,425,837
(配当等相当額)	(1,444,487)
(売買損益相当額)	(34,981,350)
(G) 計(D+E+F)	259,540,440
(H) 収益分配金	△ 12,731,223
次期繰越損益金(G+H)	246,809,217
追加信託差損益金	36,425,837
(配当等相当額)	(1,446,542)
(売買損益相当額)	(34,979,295)
分配準備積立金	210,383,380

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年10月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2017年3月10日から当ファンドが投資するエネルギー関連日本株オープン マザーファンドの運用プロセスに関して、ながら・アセット・マネジメント株式会社からの助言および情報提供を活用する運用から委託会社が自らの判断のみにより行う運用に変更しました。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

エネルギー関連日本株オープン マザーファンド

《第3期》決算日2017年10月25日

〔計算期間：2016年10月26日～2017年10月25日〕

「エネルギー関連日本株オープン マザーファンド」は、10月25日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000	—	1,747.30	—	—	—	2,978
1期(2015年10月26日)	10,652	6.5	2,170.42	24.2	98.8	—	5,754
2期(2016年10月25日)	9,366	△12.1	1,960.67	△9.7	98.8	—	2,696
3期(2017年10月25日)	12,683	35.4	2,545.61	29.8	96.5	—	1,515

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年10月25日	円 9,366	% —	1,960.67	% —	% 98.8	% —
10月末	9,480	1.2	1,983.08	1.1	96.8	—
11月末	9,842	5.1	2,091.95	6.7	98.6	—
12月末	10,074	7.6	2,164.57	10.4	99.1	—
2017年1月末	10,453	11.6	2,169.23	10.6	98.3	—
2月末	10,533	12.5	2,189.71	11.7	97.2	—
3月末	10,553	12.7	2,176.87	11.0	96.2	—
4月末	10,415	11.2	2,204.51	12.4	97.6	—
5月末	10,551	12.7	2,257.27	15.1	97.2	—
6月末	10,741	14.7	2,324.06	18.5	97.3	—
7月末	11,167	19.2	2,333.91	19.0	97.6	—
8月末	11,378	21.5	2,332.80	19.0	96.4	—
9月末	12,291	31.2	2,434.16	24.1	96.8	—
(期 末) 2017年10月25日	12,683	35.4	2,545.61	29.8	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

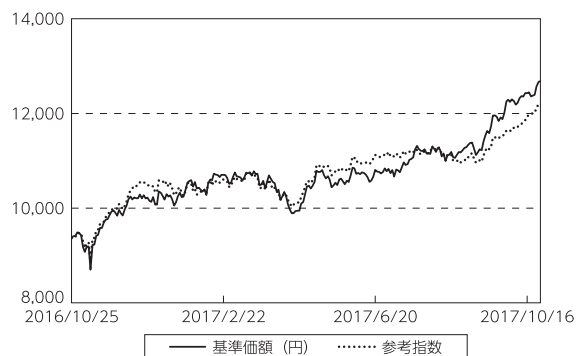
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市場は、期を通じてみると上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2016年12月中旬にかけては、トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まったことなどをを受けて外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月下旬から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感を生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、トランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどに伴い、下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、国内の企業が好調な企業業績を発表したこと、米国の経済統計が景気の堅調さを示すものだったことなどが好感されたこと、さらに日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、96.5%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。銘柄選定につきましては、従来、ながら・アセット・マネジメント株式会社からの運用アドバイスを活用する運用を行ってまいりましたが、2017年3月10日より弊社が自らの判断のみにより行う運用に変更いたしました。

*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ・期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・東海カーボン（カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開）：欧州や中国を中心とした環境対応車の本格普及と、それに伴うリチウムイオン電池向け負極材の需要拡大を睨んで、中国で人造黒鉛系の負極材生産を活発化。カーボンブラックや黒鉛電極などの構造改革とともに、将来的な収益貢献を期待し、新規に組み入れました。
- ・安川電機（産業用メカトロニクスの総合メーカー）：2014年に米国の太陽光発電用機器メーカーのソレクトリア社とフィンランドの風力発電用電機品メーカーのスイッチ社をそれぞれ買収。今後、環境・エネルギー分野がコア事業化として拡大することを期待し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・日本碍子（自動車や半導体向けセラミック製品を幅広く展開）：2017年3月期業績が2桁減益となったことに続き、2018年3月期業績計画では収益回復が限定的にとどまる見通しが発表され、当面は株価の上値が重いと判断し全株売却しました。
- ・堀場製作所（自動車計測、環境・プロセス、医用などの分析機器大手）：株価上昇によって企業価値が概ね株価に反映されたと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：
業績予想の上方修正が発表されるなど、業績が好調に推移していることが好感されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・安川電機：
受注・売上が増加したことに加え、新製品への切り替えが進んだことなどを受け利益率が急改善を遂げたことが2017年4-6月期決算で確認されたことなどを背景に、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ステラ ケミファ（電子部品用フッ素高純度薬品メーカー）：
リチウムイオン電池向け電解質の拡大を評価し期首より保有していましたが、上方修正された業績予想の水準が市場の期待を下回ったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・ダブル・スコープ（リチウムイオン電池セパレーターメーカー）：
リチウムイオン電池向けセパレーターの成長を見込んで期首より保有していましたが、中国政府の電気自動車に対する補助金政策への不透明感から株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場は堅調に推移すると見えています。衆議院選挙では政権与党の枠組みに大きな変化が生じなかったため、選挙後には経済政策への期待が高まっていくものとみえています。また、米国の金融政策の正常化を意識した米長期金利の上昇が外国為替市場での円売り・米ドル買いを促し、日本の輸出関連企業の採算改善期待が高まっていることも、追い風であると考えています。さらに国内において、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待なども株式市況を下支えするとみられます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・世界的には中国、インドのみならず東南アジアや中東などの新興国を中心に今後エネルギーの需要が一段と高まる見通しで、エネルギー源の多様化やエネルギー効率の向上が課題となっています。また国内では電力ガスの小売自由化など電力システム改革が進展しており、2020年度を送配電分離に向けて、新しいビジネスの登場や様々な事業機会の創出が想定されます。当ファンドではこれらをビジネスチャンスと捉えて、エネルギーや環境分野で高い技術を有し成長が見込まれる企業を中心に、中長期的な観点から投資を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.172 (0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.172	
期中の平均基準価額は、10,623円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,604 (△ 488)	1,508,639 ()	3,008	3,308,530

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,817,169千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,113,602千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,508	百万円 329	21.8	百万円 3,308	百万円 548	16.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,778千円
うち利害関係人への支払額 (B)	669千円
(B) / (A)	17.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.7%)				
前田建設工業	—	14.8	19,876	
五洋建設	113.3	37.5	27,600	
ライト工業	35.1	4.3	4,859	
関電工	90	18.5	21,571	
日揮	—	5.7	10,636	
太平電業	43	5.3	14,283	
食料品 (—%)				
ユーグレナ	9.2	—	—	
繊維製品 (2.2%)				
シキボウ	—	14.8	23,576	
帝人	25	—	—	
東レ	56	7.9	8,733	
バルブ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	64	—	—	
化学 (14.6%)				
昭和電工	—	9.5	35,530	
住友化学	70	36	28,332	
クレハ	—	3.8	25,004	
東ソー	—	11	28,831	
関東電化工業	27	—	—	
第一稀元素化学工業	5.7	16.3	26,422	
ステラ ケミファ	26.4	3.1	13,035	
三菱ケミカルホールディングス	85.7	27.8	32,762	
宇部興産	207	—	—	
日立化成	—	7.7	23,754	
富士フィルムホールディングス	4.8	—	—	
ライオン	6	—	—	
石油・石炭製品 (4.4%)				
出光興産	28	14.4	44,928	
J X T Gホールディングス	—	32.6	18,816	
ガラス・土石製品 (6.0%)				
東海カーボン	—	60.3	67,234	
日本カーボン	32	4.2	20,118	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本碍子	47.1	—	—	
日本特殊陶業	20.5	—	—	
鉄鋼 (1.3%)				
神戸製鋼所	14.2	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	40	7.6	18,574	
非鉄金属 (6.1%)				
三井金属鉱業	—	5.4	30,564	
住友金属鉱山	51	—	—	
大阪チタニウムテクノロジーズ	18.7	—	—	
東邦チタニウム	105.4	—	—	
U A C J	417	8.7	28,492	
住友電気工業	58.2	15.6	29,686	
金属製品 (—%)				
東京製鋼	13.9	—	—	
機械 (11.1%)				
日特エンジニアリング	—	2.2	9,306	
ナブテスコ	—	2.4	10,284	
SMC	1	0.4	16,512	
小松製作所	—	13.5	49,896	
住友重機械工業	—	6.4	30,016	
荏原製作所	18.8	5	19,925	
C K D	25.4	—	—	
I H I	136	6.8	27,132	
電気機器 (32.6%)				
日立製作所	97	—	—	
三菱電機	61	18.2	35,471	
安川電機	—	12.2	47,580	
日本電産	9.9	2.8	41,272	
ダブル・スコープ	62.9	7.8	16,551	
ダイヘン	46	38	37,810	
オムロン	—	5.3	33,602	
日東工業	—	10.9	22,454	
アルバック	—	5.6	42,896	
パナソニック	—	24.2	40,377	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
横河電機	17.7	9.7	20,302	
堀場製作所	18.8	—	—	
キーエンス	1	0.7	43,008	
フェローテックホールディングス	—	16.1	34,679	
ファナック	3.1	—	—	
ローム	—	3.5	36,610	
浜松ホトニクス	21	—	—	
村田製作所	4.3	1.4	24,304	
輸送用機器 (2.5%)				
デンソー	9.9	3.5	20,657	
川崎重工業	236	—	—	
トヨタ自動車	14.4	2.3	16,072	
その他製品 (—%)				
前田工織	27.7	—	—	
電気・ガス業 (1.9%)				
中部電力	12.4	—	—	
エフオン	—	8	11,680	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レノバ	—	12.7	16,256	
卸売業 (5.7%)				
アルコニクス	—	5.8	10,735	
三洋貿易	—	5.5	15,724	
丸紅	—	34.1	26,151	
三井物産	29.7	—	—	
三菱商事	18.6	11.5	30,802	
小売業 (1.0%)				
日本瓦斯	—	3.8	14,478	
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	—	11.4	22,036	
サービス業 (2.4%)				
タケエイ	—	30.1	35,126	
合 計	株 数・金 額	2,586	694	1,462,932
	銘柄数<比率>	50	56	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,462,932	% 94.2
コール・ローン等、その他	90,806	5.8
投資信託財産総額	1,553,738	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,553,738,564
コール・ローン等	1,736,604
株式(評価額)	1,462,932,710
未収入金	79,059,150
未収配当金	10,010,100
(B) 負債	37,817,616
未払金	25,058,437
未払解約金	12,759,177
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,515,920,948
元本	1,195,214,725
次期繰越損益金	320,706,223
(D) 受益権総口数	1,195,214,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,683円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,879,032,810円
 期中追加設定元本額 282,608円
 期中一部解約元本額 1,684,100,693円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2683円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 エネルギー関連日本株オープン 1,195,214,725円

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,174,707
受取配当金	33,187,853
受取利息	306
その他収益金	1,274
支払利息	△ 14,726
(B) 有価証券売買損益	597,457,019
売買益	673,582,548
売買損	△ 76,125,529
(C) 当期損益金(A+B)	630,631,726
(D) 前期繰越損益金	△182,390,590
(E) 追加信託差損益金	58,149
(F) 解約差損益金	△127,593,062
(G) 計(C+D+E+F)	320,706,223
次期繰越損益金(G)	320,706,223

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2017年3月10日から当ファンドの運用プロセスに関して、ながら・アセット・マネジメント株式会社からの助言および情報提供を活用する運用から委託会社が自らの判断のみにより行う運用に変更しました。